

平成26年度活動報告書 (1/4)

学部・委員会名 農学部
 学部長・委員長等氏名 鈴木 敏郎
 担当所管 農学科
 テーマ コース制、研究室体制の検討

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
学科改革改善にむけて、コース制、研究室体制の再検討（26年度）およびカリキュラムの見直し（27年度）を2年計画で推進する。
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
学科内にワーキンググループを立ち上げ、毎月一回検討会を開催し、定期的に学科会議に諮った。
3. 達成度を判断するための指標
ディプロマポリシーの達成のための学科体制のあり方について再検討し、一応の結論を得た。
4. 成果・評価
<p>■成果 現在も引き続いて検討している。 今年度は当初の方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。</p> <p>■評価（5～1で記載してください） 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた</p>
5. 課題及び改善事項
学科改革改善にむけて、コース制、研究室体制ならびにカリキュラムについてすみやかに検討する。
6. 平成27年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書(2/4)

学部・委員会名	農学部
学部長・委員長等氏名	鈴木 敏郎
担当所管	農学科
テーマ	学生の確保

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
出張講義、模擬講義や学科説明会などへの積極的な対応により、優秀な学生確保に努める。
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
申し込みがあった段階で派遣教員を決定するほか、キャンパス見学会における研究室主催のマナビ体験の検討、キャンパス見学ツアーに学科として積極的に参画する。
3. 達成度を判断するための指標
出張講義の実施実績、キャンパス見学会時のマナビ体験、模擬講義の実績をもって達成度を判断した。
4. 成果・評価
<p>■成果</p> <p>9の高校に対して出張講義を行った（2014年度（平成26年度）出張講義担当者一覧、資料1）。併設の東京農大第二高校および第三高校については受験希望者、短期大学部については編入学希望者を集めてそれぞれの学科説明会を設けた（2014年度（平成26年度）学科説明会担当者一覧、資料2）。また、キャンパス見学会における研究室主催のマナビ体験、キャンパス見学ツアーについても積極的に参画した（2014年度（平成26年度）農学部キャンパス見学会学科マナビ体験・模擬講義一覧、資料3）。</p> <p>以上のことから、今年度は当初の方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。</p> <p>■評価（5～1で記載してください）</p> <p>4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた</p>
5. 課題及び改善事項
学科教員に対して出張講義、学科説明会の積極的な参加を促す。
6. 平成27年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書 (3/4)

学部・委員会名	農学部
学部長・委員長等氏名	鈴木 敏郎
担当所管	農学科
テーマ	農学を学ぶ動機づけ

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
学生に対して、入学直後から農学を学ぶ動機付けを行う。
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
農業に関連するビジュアル資料などを用いて、フレッシュマンセミナー、共通演習に組み込んで対応した。また、新入生だけでなく、2年生以上の学生についても、平成26年度から開講する「農業ビジネスデザイン（一）、（二）」の履修を促した。
3. 達成度を判断するための指標
フレッシュマンセミナーや共通演習でレポートを提出させ、クラス担任による添削指導を通して学生とのコミュニケーション強化を図る。とりわけ、「農業ビジネスデザイン（一）、（二）」については、学外農業研修・実習実施後の実習日誌、引率教員による評価によって判断した。
4. 成果・評価
<p>■成果</p> <p>一年生に対しては「農業ビジネスデザイン（一）、（二）」の履修を促し、二年生以上の学生に対しても就農者育成支援プログラムへの積極的参加をはたらきかけたことよって、予想を上回る数の学生が学外での農業体験実習、見学会に参加した（平成26年度就農者育成支援プログラム 実習実施一覧、資料4）。</p> <p>参加後には報告書の提出を義務付け、教員が評価し、事後の指導を行った（農業ビジネスデザイン（二）見学会報告書、資料5、6）。同様にフレッシュマンセミナー、共通演習についてもレポートを提出させ、クラス担任による添削を含めての指導を徹底した（農学科共通演習レポート、資料7）。</p> <p>以上のことから、今年度は当初の方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。</p> <p>■評価（5～1で記載してください）</p> <p>4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた</p>
5. 課題及び改善事項
農学を学ぶ動機付けとしての「農業ビジネスデザイン（一）、（二）」の内容を充実させる必要がある。担当教員の増員についても検討する必要がある。
6. 平成27年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書 (4/4)

学部・委員会名 農学部
 学部長・委員長等氏名 鈴木 敏郎
 担当所管 農学科
 テーマ 教員と学生間のコミュニケーション強化

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
学生とのコミュニケーションを強化する。
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
教員のオフィスアワー設定を促すとともに、フレッシュマンセミナーの時にクラス懇談会を定期的に開催したほか、悩みを抱えている学生に対しては、クラス担任をはじめ、学科長、主事が相談にのるなどの対策を講じた。
3. 達成度を判断するための指標
フレッシュマンセミナーや共通演習でレポートを提出させ、クラス担任による添削指導を通して学生とのコミュニケーション強化を図る。
4. 成果・評価
<p>■成果 フレッシュマンセミナー、共通演習についてもレポートを提出させ、クラス担任による添削を含めての指導を徹底した（農学科共通演習レポート、資料7）。 以上のことから、今年度は当初の方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。</p> <p>■評価（5～1で記載してください） 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた</p>
5. 課題及び改善事項
学生とのコミュニケーションをいっそう強化するため、クラス懇談会の定期的な実施をはじめ、個別面談についても真摯に取り組みたい。
6. 平成27年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書(1/7)

学部・委員会名	農学部(畜産学科)
学部長・委員長等氏名	学部長 鈴木 敏郎
担当所管	畜産学科
テーマ	教育課程編成の改善・ディプロマポリシーを実現するための取り組み

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標(改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など)

畜産に関わる広い領域で貢献し得る人材の養成を目的とする本学科は、単位を取得し、社会人としての基本的な能力に加え、畜産・動物関連産業で役立つ知識と知恵を備えた学生に学位を授与する。このディプロマポリシー実現のために従来の畜産学を軸に、そこから育った新領域を含めた動物に関する総合的な学問体系を網羅し得る教育課程編成の改革改善を実施する。また、この活動により学科志願者の確保と畜産学のより一層の発展を目指す。

2. 実施計画(具体的な方法・手段とスケジュールなど)

- ・ 学科名称
“家畜の生産”にのみ特化したイメージから脱却する名称の検討
- ・ 分野・研究室体制
各研究室がカバーする領域を、より明確に伝える体制および名称の検討
- ・ カリキュラム
知識を実践で活かせる能力を体得させるための再編成を検討
(選択必修科目「化学」「生物」を含む座学と実験、実習、演習の連携強化)

3. 達成度を判断するための指標

- ・ 受験者数や併願先の動向状況
- ・ 学生自身が習得した知識を駆使し、考え行動してまとめ上げる「卒業論文」の作成過程、本人発表および提出の状況
- ・ 学科指定の求人数の動向状況

4. 成果・評価

- 成果
 - ・ 学科名称、研究室体制について検討中。(新体制へ移行後に受験者数の動向状況調査)
 - ・ 科目間の連携を意識した授業展開を進行中。研究室へ所属後の専攻実験、卒論研究への取り組みが障害無く行える状況になりつつある。
 - ・ 学科指定の求人数の動向状況について・・・求人データは農大キャリアナビで保管しており、今年度より新システムに変えた関係上、まだデータ移行が終わっていないため、現時点では掲載不可能。
- 評価(5~1で記載してください)
 - 3 方針に基づいた活動ができた

5. 課題及び改善事項

新体制における3つのポリシーの具現化と教職課程を含むカリキュラム編成。

6. 平成 27 年度への継続の有無

有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書 (2/7)

学部・委員会名 農学部 (畜産学科)学部長・委員長等氏名 学部長 鈴木 敏郎担当所管 畜産学科テーマ 学外組織との連携と資金導入の推進

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など)

学外組織との連携や外部資金の獲得には、高度で独創的な研究が精力的に行なわれている必要がある。そこで、各教員もしくは研究室は高水準で独創的な研究を立ち上げ、学外組織との連携および外部資金の獲得を図る。また、この研究に学生を参加させることにより、教育水準の向上も目指す。

2. 実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュールなど)

- ・学外との連携、外部資金の導入が可能な研究テーマの立ち上げ
- ・優秀な学生に対する、自ら外部資金を獲得するための指導
(例：学術振興会の特別研究員や科研費などの取得を指導)

3. 達成度を判断するための指標

- ・学科や研究室におけるプロジェクト研究の企画状況
- ・科研費、共同・委託研究費など、外部資金の獲得状況 (学生の申請を含む)
- ・連携した学外組織への学生の就職状況

4. 成果・評価

■成果

外部資金

科研費 基盤C

- ・ウシをモデルとした、加齢リスクを有する卵子を若返えらせる手法に関する研究
- ・ニホンウズラの拡張 MHC 領域に関する多様性解析

科研費 若手B

- ・炎症による妊娠高血圧症候群の分子基盤の解明：自然炎症インフラマソーム機構の意義

農大 戦略研究プロジェクト

- ・ウシ妊娠成立制御機構の破綻に繋がる因子の探索とその分子メカニズムの解明

学術振興会 特別研究員奨励費

- ・ウシの加齢が卵子およびその周辺環境に及ぼす悪影響の原因の解明とその改善

総合研究所学内助成・大学院博士後期課程研究支援制度

- ・高血糖環境が卵子発育能力に及ぼす影響

農大 東日本支援プロジェクト

- ・セシウム汚染土壌での飼料用米のセシウム吸収抑制法の開発

公益財団法人伊藤記念財団研究助成

- ・黒毛和種の脂肪交雑形成に影響するビタミンAを輸送するRBP4のDNA多型探索

共同研究

(有) ジャパンラムとの共同研究.

- ・ヒツジのスクレイピー耐性遺伝子 (PrP 遺伝子) の多型解析

<p>本学生物資源ゲノム解析センターを利用した東海大学との共同研究.</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニホンウズラの免疫応答遺伝子群のシーケンス解析 <p>本学生物資源ゲノム解析センターを利用したマレーシア・サバ大学との共同研究.</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野生ウシのミトコンドリア (Mt) DNA 解析 <p>本学生物資源ゲノム解析センターを利用した東京大学等 7 研究機関との共同研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東アジア地域における遺跡出土馬のミトコンドリア (Mt) ゲノム配列の決定 <p>本学生物資源ゲノム解析センターを利用した競走馬理化学研究所との共同研究.</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゲノム解析による在来馬の起源の解明に関する研究 <p>■評価 (5~1 で記載してください)</p> <p>5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い</p>
<p>5. 課題及び改善事項</p>
<p>優良企業への学生のインターンシップなどの推進を目指す</p>
<p>6. 平成 27 年度への継続の有無</p>
<p>有</p>

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書 (3/7)

学部・委員会名	農学部（畜産学科）
学部長・委員長等氏名	農学部長 鈴木 敏郎
担当所管	畜産学科
テーマ	地域への貢献

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

<p>1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）</p> <p>畜産学科の持つ英知、技術および人材を駆使した地域連携と地域貢献を図る。 対象として、本学科の所属キャンパスの立地する厚木市、神奈川県は元より、畜産の第一次産業領域を請け負う地方も含め、教育支援とともに畜産を通じた振興支援を実施し、地域の活性化を図る。これらの活動により畜産の継続的な発展・推進に貢献する。</p>
<p>2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）</p> <p>地域および学校（小、中、高）、地方の自治体、企業などに対し、依頼を受けた事案への対応とともに、能動的な支援を行う。具体的な実施内容は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校などでの出前授業（模擬講義）への講師派遣 ・講習会、講演会への講師派遣 ・業務相談への対応・支援 ・委託研究への対応
<p>3. 達成度を判断するための指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校などでの出前授業の実施状況 ・講習会・講演会の実施状況 ・業務相談の実施状況 ・研究データの解析・評価の実施状況 ・開発された技術あるいは製品 ※）「守秘義務」が生じる事案については注意を要する
<p>4. 成果・評価</p> <p>■成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前授業：3件 神奈川県立厚木西高校、神奈川県立大磯高校、東京都立若葉総合高校 ・講習会・講演会：12件 あつぎ協働大学①「飼料用米への期待と展望」、同②「老化卵子を救う方法」、同③「食用動物をかんがえる」、神奈川県家畜人工授精師講習会「精子生理・繁殖生理について」、栃木県水田農業ステップアップ研修会「飼料用米の拡大と定着への方策」、八戸市畜産振興セミナー「飼料用米をめぐる状況と利活用拡大に向けて」、神奈川県養豚協会研修会「飼料用米の利用について」、畜産経営経済研究会現地検討会「飼料用米の現状・課題・展望」、技術士CPD中央講座「飼料用米の可能性と展望」、ICTセミナー「ICTを活用した肉用牛の繁殖性の改良について」、畜産関係新技術発表会「家畜の育種戦略と課題」、飼料製造管理者資格取得講習会「飼料、添加物および家畜栄養について」 ・業務相談：19件 東京都農林総合研究センター「都産食材を用いた食品開発について」、富山県畜産試験場「県産牛肉を用いた食品開発について」、富山県食品研究所「発酵乳製品の加工について」、千葉県鎌ヶ谷市鈴木牧場「乳牛へのWCSの利用法と成分について」、香川県三豊セゾン「飼料用米の種子について」、トラジ「肉牛生産者とのコラボレーションについて」、大分県鈴木養鶏場「飼料用米の種子について」、木徳神糧「多収専用品種の栽培法について」、昭和産業「飼料用米のマッチングについて」、雪印メグミルク「酪農家の研修視察について」、農林水産省「飼

<p>料用米の検査制度について」、タテノコーポレーション「飼料用米の流通について」、グリーンコープ「飼料用米の情勢について」、全農「飼料用米共同研究の連携協定について」、オールアバウト「ホクレンの酪農 PR サイトについて」、JA茨城県中央会「飼料用米の取り組みについて」、長野県長門牧場「ブラウンスイスの入手ルートについて」、日本通運「飼料用米の流通について」、日本食肉消費総合センター「飼料用米給与畜産物の栄養成分について」</p> <p>・研究データの解析・評価：1件 雪室貯蔵評価試験「新潟」【添付資料①H26 活動報告書「畜産学科」No.45, 49】</p> <p>■評価「5～1 で記載してください」</p> <p>4</p>
<p>5. 課題及び改善事項</p> <p>技術あるいは製品の開発が未実現である</p>
<p>6. 平成 27 年度への継続の有無</p> <p>有</p>

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書 (4/7)

学部・委員会名	農学部
学部長・委員長等氏名	農学部長 鈴木 敏郎
担当所管	畜産学科
テーマ	社会・産業への貢献

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

<p>1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）</p> <p>本学科の持つ英知、技術および人材を用いた社会・産業貢献として、職業人の育成および研究成果の情報発信・実利用の推進を積極的に行う。特に、飼料用米の本作化が政策課題となっていることから、現場への定着を図る。また、市民向け教養講座などで畜産学の身近な話題などを提供する。</p>
<p>2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実学を身につけた人材の育成と社会への還元 ・研究成果情報の公表 ・共同・委託研究の受け入れ ・市民向け教養講座への参画 (特記) 飼料用米関連 <ul style="list-style-type: none"> ・増産および利用拡大に関する計画の策定 ・現場における所得向上方策の構築
<p>3. 達成度を判断するための指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業生の就職状況 ・研究成果の発信・実利用の状況 ・共同・委託研究の実施状況 ・市民向け教養講座の実施状況 (特記) 飼料用米関連 <ul style="list-style-type: none"> ・飼料用米の生産量と飼料用米を給与した畜産物の生産量 ・飼料自給率と食料自給率
<p>4. 成果・評価</p> <p>■成果</p> <p>・実学を身につけた人材の育成と社会への還元：H26年度卒業生209人のうち就職者171人（就職率82%）、進学・その他が24人で計195人（93%）の進路が決定した。就職先は最も多いのは「食品製造業」で39人（20%）、次いで「農業（畜産業）」が23人（12%）、「サービス業」が22人（11%）、「卸売業」が20人（10%）、「小売業」が17人（9%）、「医療業」が11人（6%）、大学院進学が9人（5%）、金融業が8人（4%）、教員が7人（3%）、公務員が6人（3%）、「薬品製造業」が6人（3%）である。ディプロマポリシーでは動物関連産業の各種企業や団体の指導者、技術者、公務員、教員、畜産業を支える後継者などの人材育成を掲げているが、就職先との関連ではほぼ合致している。就職率自体は82%と若干低いが、直ぐに後継者として就農するのではなく他の農場で研修する者や大学院へ進学する者が24人いるので必ずしも低いとはいえない。</p>

・研究成果情報の公表：

学会誌論文：「21 件」

学会発表：「64 件」【資料：H26 活動報告書 添付資料（畜産学科）No. 1～85】

出版図書：「東日本大震災からの真の農業復興への挑戦、ぎょうせい, 2014」「日本を救う農地の畜産的利用, 農林統計出版, 2014」「最新畜産ハンドブック、講談社, 2014」（分担執筆）」

新聞・雑誌：「飼料用米の生産と家畜ふん堆肥の利用, 畜産環境情報第 55 号, 2014」「飼料用米の活用とその条件, 酪農ジャーナル, 2014」、「飼料用米の利活用, 養鶏の友, 2014」「飼料用米はコメにあらず, Agrio 時事通信社, 2014」「飼料用米の意義と課題, ニューカントリー, 2014」

・共同・委託研究の受け入れ：

共同研究は「トウキョウ X の遺伝的多様性の効率的維持に関する研究」（東京都農林水産振興財団）

委託研究は民間企業からのものが 2 件（内容は守秘義務で非公表）

・市民向け教養講座への参画：あつぎ協働大学

・行政からの委員委嘱：「農林水産祭中央委員会専門委員」（農林水産祭中央審査委員会会長）
「農林水産・食品産業科学技術研究推進事業研究課題評価分科会委員」（農林水産省農林水産技術会議事務局長）

（特記）飼料用米関連

- ・飼料用米の生産量と飼料用米を給与した畜産物の生産量：26 年飼料用米生産量は 18 万 t
- ・飼料自給率と食料自給率：26 年度の数字は未公表
- ・27 年産の飼料用米の生産は一举に拡大して 100 万 t を超える見込みである。

■評価（5～1 で記載してください）

4

5. 課題及び改善事項

特記事項なし

6. 平成 27 年度への継続の有無

有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書 (5/7)

学部・委員会名	農学部（畜産学科）
学部長・委員長等氏名	学部長 鈴木 敏郎
担当所管	畜産学科
テーマ	グローバル化の推進

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
<ul style="list-style-type: none"> ・学生が国外や国際交流に興味をもつ環境を整えることで、国外の農業や文化について興味をもたせる ・外国人学生の受け入れにより、教育研究の向上や国家間の友好関係の強化に繋げる ・国際学会への参加や国際雑誌への投稿などにより、国外研究者との学術交流を深める
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
<ul style="list-style-type: none"> ・「世界学生サミット」への参加の呼び掛けを授業中や掲示板にて実施した ・本学の「海外派遣プログラム」への参加の呼び掛けを授業中や掲示板にて実施した ・外国人学生の受け入れ ・国際学会への参加や国際雑誌への投稿の推進・支援を研究室にて実施した
3. 達成度を判断するための指標
<ul style="list-style-type: none"> ・「世界学生サミット」、「海外派遣プログラム」への参加状況 ・外国人学生の受け入れ状況 ・国際学会への参加および投稿の状況
4. 成果・評価
<p>■成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期留学者の状況：6名 ・外国人学生の受け入れ状況：1名 ・国際学会への参加者数：5名 (International Society for Animal Genetics、World Congress of Reproductive Biology、Asia Pacific Poultry Conference) ・国際雑誌への投稿数：6本 (Theriogenology、J Reprod and Dev、Plos One、J Assist Reprod Genet) <p>■評価（5～1で記載してください）</p> <p>4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた</p>
5. 課題及び改善事項
特記事項無し
6. 平成27年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書(6/7)

学部・委員会名	農学部(畜産学科)
学部長・委員長等氏名	学部長 鈴木 敏郎
担当所管	畜産学科
テーマ	在学生対応の強化

1. 目標(改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など)
1,2年生は3,4年生に比べると学科教員との接点の脆弱性が否めない。そこで、ディプロマポリシーの実現に向けて教員と学生の接点の強化や開講科目の質の向上による在学生の満足度の確保を図る。
2. 実施計画(具体的な方法・手段とスケジュールなど)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 少人数クラス担任制導入の検討 ・ 学科カリキュラム更新の準備 ・ 教員の授業参観の実施 ・ 優秀卒業論文発表会の開催、研究室ごとの研究成果の公開 ・ 学生有志団体『畜友会』の活動指導體制の構築 ・ 1,2年生の緊急時安否確認手段の模索
3. 達成度を判断するための指標
<ul style="list-style-type: none"> ・ 所属研究室分けの志望優先度の集計 ・ 卒業時に実施する学生満足度アンケートの集計 ・ 畜友会年間事業計画
4. 成果・評価
<p>■成果</p> <p>クラス担任制度は、教務課と連携して窓口でも案内してもらうようにしたことで定着した 学科カリキュラム更新は学部改組の準備に伴い新学科において引き続き検討する 教員の授業参観の実施については積極的に取り組むことができなかったので再検討としたい 2/2に開催された優秀論文発表会では20件程度の議論がなされ、研究室代表学生による研究成果の公開が実施された 畜友会の活動については新入生歓迎会・統一本部開き・収穫祭慰労会・卒業生祝賀会を開催し、学生との企画・内容検討・実施報告の打ち合わせができたことから、一定の成果が得られたが、今後さらなる工夫が必要 緊急時安否確認縦断の模索は学部改組の準備により凍結された</p> <p>■評価(5~1で記載してください)</p> <p>3 方針に基づいた活動ができた</p>
5. 課題及び改善事項
<p>所属研究室分けの方法について検討 畜友会の活動実績の記録作成の指導強化 教員の授業参観については再検討</p>
6. 平成27年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書 (7/7)

学部・委員会名	農学部（畜産学科）
学部長・委員長等氏名	鈴木 敏郎
担当所管	畜産学科
テーマ	卒業生対応の強化

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
多くの卒業生の来学の場合および学科からの同窓会の活動支援が少ないため、その拡充を目指す。第一歩として、ホームカミングデイへの参加増員と卒業生への連絡拡充を図る。
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
<ul style="list-style-type: none"> ・ホームカミングデイへの参加呼びかけ 研究室毎あるいは同窓会 HP から6月21日の開催を広く通知する。 ・卒業生の連絡網の構築 同窓生の活動支援として連絡、案内等を多くの方に知らせるための卒業生の連絡先、名簿の確認を各研究室で協力して実施する。
3. 達成度を判断するための指標
<ul style="list-style-type: none"> ・ホームカミングデイへの卒業生の参加状況 ・各研究室で開催するOB会への参加状況 ・収穫祭への来訪者状況
4. 成果・評価
<p>■成果 ホームカミングデイ全体の受付465名中懇親会参加者数291名、畜産学科卒業生は53名であった。 収穫祭期間または各研究室にて開催された懇親会に学科として約150名のOB来訪者を確認できた。 また、連絡網の構築の成果として、卒業生からの専門的な相談があり、卒業生間を繋ぐ対応をすることができた。</p> <p>■評価（5～1で記載してください） 3 方針に基づいた活動ができた</p>
5. 課題及び改善事項
卒業生名簿の管理/運用法の検討
6. 平成27年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書 (1/1)

学部・委員会名 農学部(バイオセラピー学科)

学部長・委員長等氏名 学部長 鈴木 敏郎

担当所管 バイオセラピー学科

テーマ 研究・教育・学科運営体制の強化

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など)

平成26年度は学科創設9年目であり、10周年を目前にしているため、このタイミングで研究・教育体制の見直しと新体制の強化を行うことで、教育の質向上、研究力向上および学科運営体制を強化することを目標とする。

2. 実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュールなど)

1. 教育単位の構成

改革改善案^{添付}に沿った教育体系の整理

2. カリキュラム構造の再検討：実学主義を実現するための教育研究体系の構築

教育理念^{添付}に結びつくカリキュラム構造を再構成することで、人物育成目標を達成するシステムを構築する

3. FDの向上

カリキュラム構造の再構成に基づく講義内容および教授法の向上

4. 資格科目位置付けの見直し

教員免許、学芸員、図書館司書、認定登録園芸療法士の位置付け

5. 高度化・重点化への取り組み

学部から大学院への一貫した教育研究プログラム策定、研究成果公表を介したバイオセラピー学の活性

3. 達成度を判断するための指標

- ・学科の教育体系の策定、文書化と学科教員の意識の共有
- ・学科内改革改善（将来構想検討委員会）委員会活動の継続
- ・学会研究会発表、研究成果に関する記事、論文掲載、講演会、書籍出版等
- ・オープンカレッジ講座、キャンパス見学会の開催・参加数

4. 成果・評価

・成果

1. 教育体系の整理

- ・学科専門科目担当教員退職に伴い開講に対する学科内での検討

科目内容を検討した上、学科内教員により分担開講した。また、学科内担当教員では十分な教育ができないと判断されたものは他学科教員に分担講義を依頼し、実験実習科目に関しては非常勤教員を配置した〔資料1〕。

- ・複数学科教員による開講科目について、実施方法と評価方法の見直しを行った（継続中）。

バイオセラピー概論、農業実習（一）および（二）、共通演習、フレッシュマンセミナー、実学的生命活用、インターンシップなどの学科共通科目の実施方法と評価方法を学科運営マニュアルに記載した〔資料2〕。また、実験実習検討委員会を組織し、分野別基礎実験実習および生物学実験についてシラバスの検討を行い、次年度に向けて新たなシラバスを構築した〔資料3〕。

2. カリキュラム構造の再検討

- ・学科理念の再検討および再確認を行い、これまでの分野の見直し新たな研究領域を拡大するための新研究室設立案などを検討し、“生物活用による生きる喜びと心豊かな社会を創造する”理念をたて生命、健康、食、福祉、教育、社会を教育・研究領域としたカリキュラム案の検討を行った。また、卒業後に活躍する領域においても検討した〔資料4〕。

3. FD の向上

- ・学科会議の際には必ず議題にFDの内容を取り扱うようにした。学生の生活や学業に関わる問題を全教員で把握し、種々問題に対処した〔資料5〕。

4. 資格科目位置付けの見直し

- ・教職の場が卒業後の学科理念に基づいた就職先の一つとして新入生および保護者に紹介し、できる限り教員免許の取得を推進した。
- ・植物介在療法学研究室を中心として進めている認定登録園芸療法士の資格取得にむけた受講者が教育研究環境の改善と教育実績により近年増加している〔資料6〕。

5. 高度化・重点化への取り組み

- ・重点化研究について、これまで広範にわたった研究内容で進めてきたが、今年度は研究課題を絞りこみ、研究成果の充実化をはかった。特に定量化の難しいバイオセラピー効果の数値化を目指して、大学院と連携した。

<達成度判断の指標と成果>

- ・学科の教育体系の策定、文書化と学科教員の運営に関する認識の共有
→時間割編成委員会を中心に学科教員全員により科目内容と運営方法について討議した〔資料1〕。
→実験実習検討委員会を組織した。分野別基礎実験実習および生物学実験について次年度に向けた新たなシラバスを構築し、教員配置数に応じた担当時間数の配分を行った〔資料2〕。
- ・学科内改革改善（将来構想検討委員会）委員会活動の継続
→将来構想検討委員会の継続的な運営により学科理念の再検討と再確認ができ、学科教員の意識が向上した〔資料7〕。
- ・学会研究会発表、研究成果に関する記事、論文掲載、講演会、書籍出版等
→新聞等各種メディアの活用を増やしたこと、また受験生向けのリーフレットに関してデザイン性を刷新したことは、H27年度入試志願者大幅増に少なからず貢献したと判断できる（リーフレット＝資料8、毎日新聞記事添付1月8日版＝資料9）。
- ・オープンカレッジ講座、キャンパス見学会の開催・参加数
→新たなオープンカレッジ講座の開講。前年度よりもキャンパス見学会の来場者数が増加した。また、受験生イベントでの模擬講義、高校での出張講義等を通して学科のPRを行った。成果は受験生増という形で現れたと判断しているが、来年度もこれらの努力は継続する必要がある〔資料10, 11〕。
- ・評価（5～1で記載してください）
3 方針に基づいた活動ができたが、さらに改善の余地があり今後も活動を継続する

5. 課題及び改善事項

将来構想にある学部改組との連携が必要であることを踏まえ、①学生教育・研究環境の改善・整備、②カリキュラム内容の見直し、③学科運営の改善・簡素化について取り組む必要がある。

6. 平成27年度への継続の有無

有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。